



2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月14日

上場会社名 株式会社ライトワークス 上場取引所 東
コード番号 4267 URL <https://www.lightworks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 江口 夏郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺田 真琴 TEL 03-5275-7031
四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	718	15.6	18	△76.1	19	△73.0	8	△83.4
2023年1月期第1四半期	621	—	78	—	72	—	51	—

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 10百万円 (△81.1%) 2023年1月期第1四半期 54百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	1.74	—
2023年1月期第1四半期	10.59	—

- (注) 1. 当社は2022年1月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	1,651	799	47.9
2023年1月期	1,686	833	49.0

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 791百万円 2023年1月期 826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2023年1月期年間配当金は14.00円であります。

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,081	16.7	234	15.1	233	16.4	158	14.5	32.05

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を上記「1株当たり当期純利益」の算出に加味しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期1Q	4,943,600株	2023年1月期	4,943,600株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	一株	2023年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期1Q	4,943,600株	2023年1月期1Q	4,884,880株

(注) 当社は、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は『ミライの「はたらく」を、明るくする』というミッションのもとにHCM（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）のクラウドサービスを提供し、人材開発のプラットフォームとソリューションを提供しております。さらに、HCMのプラットフォームを活用して、子会社のライトエデュケーションにおいてオンライン英会話のサービスを展開しています。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み緩やかな持ち直しが続いている一方、ロシアのウクライナ侵攻を受けた資源価格の上昇及び円安による物価の上昇が続いており、依然として不確実な状態が続いております。

当社グループは、ITを活用した人材開発のプラットフォームを提供することで顧客企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を支援しています。DXは近年の日本企業にとって主要な経営課題となっておりますが、ここに来て自社にとってのDXを戦略的に定義し、リスクリング（学び直し）を目指した具体的な人材開発政策へと落とし込む動きが顕著となっております。

オンライン英会話については、主に学習塾を経由して学童にサービスを提供するBtoBtoCという独自の成長市場セグメントでサービスを展開しています。当市場セグメントは、決まった時間に決まったレッスン数を提供する、大規模な生徒の学習管理といったBtoCにはない複雑なオペレーションが求められるので、強力なHCMプラットフォームを有する当社が競争力を発揮することができます。一方、BtoC市場セグメントについては、「クラウティ」のブランドで「英語でゲームをする」という独自コンテンツを開発して子供向けサブセグメントの開拓を進めています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は718,121千円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益は18,803千円（前年同四半期比76.1%減）、経常利益は19,618千円（前年同四半期比73.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,580千円（前年同四半期比83.4%減）となりました。

セグメントの業績については、当社グループはHCMクラウド事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は1,651,576千円となり、前連結会計年度末に比べて34,859千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が147,569千円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が23,853千円増加、ソフトウェアが49,039千円増加、その他流動資産に含まれる前払費用が45,867千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は852,015千円となり、前連結会計年度末に比べて722千円の減少となりました。これは主に、買掛金が62,352千円増加、未払法人税等が61,203千円減少、未払消費税が17,296千円減少、その他流動負債に含まれる預り金が23,606千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は799,560千円となり、前連結会計年度末に比べて34,136千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いの差引による利益剰余金が35,912千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の連結業績予想につきましては、2023年3月17日に公表いたしました予想から変更はありません。連結業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,955	743,386
受取手形、売掛金及び契約資産	150,706	174,560
仕掛品	12,454	11,677
その他	45,291	92,243
貸倒引当金	△1,658	△962
流動資産合計	1,097,750	1,020,904
固定資産		
有形固定資産	41,736	40,765
無形固定資産		
ソフトウェア	384,133	433,172
その他	1,185	1,130
無形固定資産合計	385,318	434,303
投資その他の資産		
投資有価証券	9,982	9,804
長期前払費用	52,728	52,650
繰延税金資産	33,250	27,445
その他	65,668	65,703
投資その他の資産合計	161,629	155,604
固定資産合計	588,685	630,672
資産合計	1,686,435	1,651,576

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,623	123,975
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払費用	56,081	56,833
未払法人税等	67,954	6,750
未払消費税等	50,230	32,934
前受金	453,365	449,273
賞与引当金	7,471	5,933
その他	32,659	57,995
流動負債合計	819,377	823,687
固定負債		
長期借入金	16,700	11,702
資産除去債務	16,264	16,277
その他	396	348
固定負債合計	33,360	28,327
負債合計	852,737	852,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,542	142,542
資本剰余金	393,932	393,932
利益剰余金	288,332	252,420
株主資本合計	824,807	788,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△792	△916
為替換算調整勘定	2,687	3,917
その他の包括利益累計額合計	1,894	3,000
非支配株主持分	6,995	7,664
純資産合計	833,697	799,560
負債純資産合計	1,686,435	1,651,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	621,208	718,121
売上原価	352,529	459,056
売上総利益	268,678	259,064
販売費及び一般管理費	190,103	240,260
営業利益	78,574	18,803
営業外収益		
受取利息	52	59
為替差益	810	—
貸倒引当金戻入額	—	695
補助金収入	—	580
その他	67	89
営業外収益合計	930	1,424
営業外費用		
支払利息	309	183
支払手数料	6,412	—
為替差損	—	423
その他	58	3
営業外費用合計	6,780	610
経常利益	72,724	19,618
特別損失		
固定資産除却損	—	424
特別損失合計	—	424
税金等調整前四半期純利益	72,724	19,194
法人税、住民税及び事業税	14,282	4,064
法人税等調整額	5,612	5,880
法人税等合計	19,894	9,945
四半期純利益	52,829	9,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,080	668
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,748	8,580

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	52,829	9,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465	△123
為替換算調整勘定	2,558	1,230
その他の包括利益合計	2,092	1,106
四半期包括利益	54,922	10,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,841	9,686
非支配株主に係る四半期包括利益	1,080	668

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

（保険返戻金の受領）

当社は、2023年5月23日に保険返戻金119,343千円を生命保険会社より受領いたしました。

上記の保険返戻金の受取りにより、2024年1月期第2四半期連結会計期間に67,755千円の保険返戻金（特別利益）を計上いたします。